

琉球大学学術リポジトリ

教員養成最終段階におけるプラクティススクールによる総合的力量の形成とその明示的な確認に資する事業：

平成19年度文部科学省教員養成改革モデル事業(教職実践演習の試行)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 會澤, 卓司 公開日: 2009-01-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8847

第1部 理論編：教職実践演習（仮称）の新設と必修化

第1章 中央教育審議会答申「教職実践演習（仮称）」について

第1節 今後の教職課程の質的向上について

中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（平成18年7月）の中で「教職課程の質的水準の向上」が提示された。そこでは、例えば『「教職実践演習（仮称）」の新設・必修化』や『教育実習の改善・充実』等、5点の方策が提言されている。中でも『「教職実践演習（仮称）」の新設・必修化』は、教職課程における教員として最小限必要な資質能力の全体について確実に身に付けさせるとともに、その資質能力の全体を明示的に確認することが示されている。現在、わが国の教職課程を有する約800の大学（大学院を含む）や短期大学において、数年後に始まるこの必修科目は、その科目のカリキュラムや方法論の検討が喫緊の課題となっている。大学の学部段階の教職課程が、教員として必要な資質能力を確実に身に付けさせるものとなるためには、何よりも大学自身の教職課程の改善・充実に向けた主体的な取組が重要である。今後は、課程認定大学のすべての教員が教員養成に携わっているという自覚を持ち、各大学の教員養成に対する理念等に基づき指導を行うことにより、大学全体としての組織的な指導体制を整備することが重要である。

前述した答申には、「今後、教職課程の履修を通じて、教員として最小限必要な資質能力の全体について、確実に身に付けさせるとともに、その資質能力の全体を明示的に確認するため、教職課程の中に、新たな必修科目【教職実践演習（仮称）】を設定することが適当である。」と記されている。さらに、答申においては、「教職実践演習（仮称）には、教員として求められる4つの事項（使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項社会性や対人関係能力に関する事項幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項教科・保育内容等の指導力に関する事項）を含めることとすることが適当である。授業方法については、役割演技（ロールプレーティング）やグループ討議、事例研究、現地調査（フィールドワーク）、模擬授業等を取り入れることが適当である。指導教員については、教科に関する科目と教職に関する科目の担当教員が、共同して、科目的実施に責任を持つ体制を構築することが重要である。履修時期については、すべての科目を履修済み、あるいは履修見込みの時期（通常は4年次の後期）に設定することが適当である。最低修得単位数については、2単位程度とすることが適当である。科目区分については、現行の科目区分とは異なる新たな科目区分（例えば、教職総合実践に関する科目）を設けることが適当である。」とも書かれている。

第2節 「教職実践演習（仮称）」の新設・必修化—教員として必要な資質能力の最終的な形成と確認—

教職実践演習（仮称）は、教職課程の他の科目的履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものである。学生はこの科目的履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。

前述したが、「教職実践演習（仮称）の履修では、以下の4つの事項を含めることとすることが適当である。」と記されている。

- ①使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
- ②社会性や対人関係能力に関する事項
- ③幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項
- ④教科・保育内容等の指導力に関する事項

これらの項目を授業科目の中でどのように構成し、実施するかは、基本的に各大学の判断に委ねられるものであるが、教職実践演習（仮称）の趣旨を考慮すれば、授業内容については、課程認定大学が有する教科に関する科目及び教職に関する科目の知見を総合的に結集するとともに、学校現場の視点を取り入れながら、その内容を組み立てることが重要である。方法論の一部が下記のように答申には記されている。

- 授業方法については、講義だけでなく、例えば教室での役割演技（ロールプレーティング）やグループ討論、実技指導のほか、学校や教育委員会等との協力により、実務実習や事例研究、現地調査（フィールドワーク）、模擬授業等を取り入れることが適当である。
- 指導教員については、教科に関する科目の担当教員と教職に関する科目の担当教員が、学生の情報を共有するとともに、適切な役割分担と緊密な連携の下に、授業計画の作成や授業の実施、学生の指導や評価に当たるなど、両者が共同して、科目の実施に責任を持つ体制を構築することが重要である。その際、特に教科に関する科目の担当教員の積極的な参画が求められる。また、教職経験者を指導教員に含め、授業計画の作成や学生に対する指導、評価等の面で、学校現場の視点が適切に反映されるよう留意する必要がある。
- 教職実践演習（仮称）の円滑かつ効果的な履修を行うためには、課程認定大学においては、教員養成カリキュラム委員会等において、入学直後からの学生の教職課程の履修履歴を把握し、それを踏まえて、指導に当たることが必要である。
- 指導に当たっては、個々の学生の課題や不足している知識や技能等を補うために、学校や教育委員会との連携・協力により、学生の状況等に応じて、個別に補完的な指導を行うことも考慮する必要がある。
- 成績評価については、例えば複数の教員が多面的な角度から評価を行い、その一致により単位認定を行うことや、教職経験者が評価に加わること等、学校現場の視点も加味した、適切な評価が行われるよう工夫する必要がある。
- 教職実践演習（仮称）の趣旨や授業内容例等を考慮すると、履修時期については、教科に関する科目及び教職に関する科目のすべてを履修済み、あるいは履修見込みの時期（通常は4年次の後期）に設定することが適当である。
- 教職実践演習（仮称）の趣旨や授業内容例等を考慮すると、最低修得単位数については、2単位程度とすることが適当である。その場合、教員免許状の取得に必要な総単位数については、初等中等教育における教育内容の改善の動向や、教職課程における他の科目的取扱い、課程認定大学や学生の負担等を総合的に考慮しつつ、今後、検討することが必要である。
- 教職実践演習（仮称）の科目区分については、この科目の性格が、教科に関する科目と教職に関する科目の双方の目的・内容等を基盤とするものであることから、現行の科目区分とは異なる新たな科目区分（例えば、教職総合実践に関する科目）を設けることが適当である。その場合、教職に関する科目に属する他の科目（例えば、教育実習等）についても、あわせて科目区分を見直すことが適当である。

（岩田昌太郎）

第2章 琉球大学におけるプラクティススクール

第1節 背景と問題意識

今、学校現場で強く求められている教員の資質能力は、単に教科の指導力のみを指すのではなく、コミュニケーション能力や思考力、判断力、創造力、涉外能力、問題解決的能力を含めたまさに総合的な力量にあると言えよう。本来この力は、教員養成系のあらゆる授業科目で培い、確認を行っていく必要があるが、既存の授業科目はすでに決まった指導内容を有しているので、そこでの指導には限界があるだろう。敢えて現在のカリキュラムにおいて総合的な力量形成を図ったり、確認したりしている授業科目を挙げるなら、「総合演習」や「教育実習」がそれに該当するかもしれない。

しかしながら、ほとんどの大学において「総合演習」は1・2年次で受講させるカリキュラム構成になっている。低年次で「総合演習」を受講すること自体は意義のあることだが、その他の多くの教職科目や教育実習等を受けてから、すなわち、教職に関わる理論や学校現場の経験をある程度経てから、大学において総合的な力量を獲得する授業科目を設定することも今後の重要な施策の一つになると考えられる。他方、「教育実習」に関しては、これまで主として学習指導案を作成し、授業を実践する等の教科指導に重点化された内容で受講しているのが実情であった。したがって、前述したコミュニケーション能力や涉外能力あるいは問題解決能力といった資質・能力を確認する手続きに関しては教育実習中にはほとんど皆無であったと言っても過言ではないだろう。したがって、今回、本学部で実施した教職実践演習の試行は総合的な力量について形成・確認することを主としてねらっている。また、今後の教員養成システムにおいては、できるだけ早くこれらに対応するための到達目標や評価規準を定めると同時に、地域や大学の実情等に応じた具体的な方法論を模索する必要がある。

(1) 先導性、実用性、新規性等の特長

この事業の特長は2つある。1つはプラクティススクールの運営による教職実践演習の試行である。中教審の最終報告では、授業方法として役割演技やグループ討論などが例示されているが、学生は既に他の授業でこれらを経験している場合が多く、これまでの授業との違いが明確化されないのでないか。よって、大学内に学生自らの手で仮想の学校を創り、その中で教職実践演習のねらいに迫れるよう工夫する。周辺に小・中学校区を抱える大学は多数有り、先導性や普及可能性を十分に有している。また、これまで大学外に出て教育実習等を体験してきたが、大学内の体験実施はあまり行われていない。加えて、教職実践演習では多くの到達目標や評価基準が必要で、的確にその評価を実行するには非常に煩雑な手続きが必要である。したがって、2点目の特長は、デジタルペンを活用して、膨大なデータから効率よく厳格に評価するシステムを整備することにある。

第2節 モデル事業の概要

(1) モデル事業のテーマ

「教員候補生のための総合的力量の形成とその確認をねらったプラクティススクール構想」を事業のテーマとした。本事業は、中教審答申にある教職実践演習（仮称）の一つのモデルとして試行した。具体的な内容とねらい等について、子どもや保護者にとって魅力的な特色ある模擬学校（以下、プラクティススクール）を主に4年次に設立・運営させ、教員候補生として最小限必要な総合的力量の形成を図ると同時に明示的にそれが習得されているかどうかを確認する事業である。プラクティススクールは、7月下旬の教員候補者選考試験の終了時点から準備を開始し、9月～12月の土曜日に8回程度開校した。そこには教育委員会および公立学校と連携のもと大学近隣の小・中学生が通った。また、資質能力の形成状況を明示的に確認するため事前に附属学校や公

第2章

立学校の教員と協力し評価規準を定めるとともにデジタルペンの活用によって、膨大な評価事項を厳格且つ効率的に実施した。プラクティススクールは、20名未満の学生でマネジメントされ、それら学生の評価は複数の教員によって行った。

(2) モデル事業の実施期間

委託を受けた日（平成19年6月15日）から平成20年3月31日

(3) モデル事業の実施方法

全体的な事業の効率的な進捗を図り、且つ適切な事業評価を実施するため、事業実行委員会を組織した。この事業実行委員会は、学部長を委員長とし、近隣の教育委員会学校教育部長、教育研究所所長および小学校長を委員とする組織である。また、この実行委員会の基に事業推進委員会（以下推進委員会）を設置し、実際の詳細な活動を進めた（推進委員会は、大学教員9名、小学校教員4名から成る組織である）。推進委員会では学校現場教員との連携により総合的力量の形成とその明示的な確認のため、到達目標と評価規準を策定するとともに、本事業の全体的な方向性を決定した。これらと同時進行的にデジタルペンを活用した評価モデルに関するWebシステムの構築は推進委員会と連絡を取り合いながら専門業者が行った。また、効果検証のための調査書（テスト）の作成および実施については、教育学部の協力のもと実施した。ここで策定された評価規準等は、今後、他機関で教職実践演習を実施する場合に活用が可能であり、普遍性・普及可能性を十分に有していると考えられる。

また、10月より開校したプラクティススクール（模擬学校）は、教員養成課程の主として4年次学生によって企画・運営された。一クラスは20名以内（答申に添うもの）であり、各スクールには、大学教員2名と学校現場教員1名が指導・助言にあたった（安全面等の管理は保護者に記してもらう誓約書で規定する）。このプラクティススクールは通常の学校と同様校務分掌を有し、学生同士の中でいわゆる管理職も設けた。結果的にプラクティススクールは4校開校した。4校の具体的なコンセプトは事業成果4の実施・内容の欄に記す。

第3節 モデル事業の実施体制

(1) 実行委員会

1) 構成について

次頁表1に実行委員会5名の氏名と所属先・職名を示した。

表1 実行委員会

氏名	所属・職名
會澤卓司	琉球大学・教育学部長
桃原亮昌	那霸市教育委員会・学校教育部長
古波藏肇	南部広域行政組合島尻教育研究所・所長
大城盛安	宜野湾市立志真志小学校・学校長
小林稔	琉球大学教育学部・准教授

事業推進委員会13名の氏名と主な事業分野については下記表2に示した。

表2 事業推進委員会

氏名	事業分野
小林稔（教育学部准教授）	事業統括
岩田昌太郎（教育学部講師）	フルピースポーツスクール担当
笛澤吉明（教育学部准教授）	フルピースポーツスクール担当
浅井玲子（教育学部准教授）	食べごと学校担当
國吉真哉（教育学部准教授）	食べごと学校担当
里井洋一（教育学部教授）	SATTゼミ担当

藤原幸男（教育学部副学部長）	SATTゼミ担当
萩野敦子（教育学部准教授）	コックさん学校担当
吉葉研司（教育学部准教授）	コックさん学校担当
大村朝永（西原小学校教諭）	フルピースポーツスクール担当
徳山恵子（長田小学校教諭）	コックさん学校担当
屋良和正（志真志小学校教頭）	SATTゼミ担当
真喜志昇（嘉数小学校教頭）	食べごと学校担当

(2) 活動内容・経過

活動時期	活動の具体的な内容
平成19年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回実行委員会開催。 ・第1回事業推進委員会開催。
平成19年6月～7月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回～第4回事業推進委員会開催（事業全般について具体的な計画を立てる。また、プラクティススクールの評価規準を策定する。）
平成19年7月中旬～8月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・学生を募集する。（学生に対する説明会を2回開催） (定量的効果測定のための事前テストの実施)
平成19年8月上旬～9月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・プラクティススクールを決定し、各々学生の企画会議を7～8回開催する。
平成19年9月中旬～9月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・各プラクティススクールにおいて大学近隣の小・中学生に対して募集する。あるいは、模擬学校が開校できるよう教育関係機関と交渉する。
平成19年10月上旬～12月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・プラクティススクールを4校開校。 (事業推進委員会は、この間不定期に開催)
平成19年11月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回実行委員会開催
平成19年12月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・プラクティススクールの最終報告会を教育実践総合センターにて実施。また、事業の総括を実施するため事業推進委員会を開催。
平成19年12月下旬～平成20年1月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的効果測定のための事後テストの実施
平成20年2月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回実行委員会開催 (データ解析および事業全体のまとめ)

(3) 協力機関

1) 名称 宜野湾市教育委員会および宜野湾市立長田小学校、宜野湾市立志真志小学校、宜野

湾市立嘉数小学校、宜野湾市立嘉数中学校

(研究協力の内容)

実行委員会委員、事業推進委員の派遣およびプラクティススクールへの児童生徒の呼びかけと参加依頼。

2) 名称 那覇市教育委員会および島尻教育研究所

(研究協力の内容)

実行委員会委員の派遣

3) 名称 琉球大学教育学部附属小学校

(研究協力の内容)

プラクティススクールへの児童生徒の呼びかけと参加依頼。

第4節 事業実施・内容

(1) 模擬学校（プラクティススクール）実施までの経緯および概要

本学では、「教職実践演習」におけるプラクティススクール（以下、PSと示す）の開発にむけて、以下の3点の検討課題があることを認識した。課題1は、「教員としての最小限必要な資質能力」をどう捉えるかである。課題2は、「最小限必要な資質能力を身につけさせる」ための具体的な方法である。課題3は、「最小限必要な資質能力の全体を明示的に確認する」ことである。

課題1では、中教審答申にある「教員として求められる4つの事項」を中核として、さらに各事項を2つの評価細目に設定し、到達目標及び目標到達の確認指標である「教職実践演習版教職スタンダード」を作成した。また、各評価細目についての4つのループリックにおいても、地域の小・中学校の管理職や現職教員等の協力を得て開発した（表3）。

課題2では、学生自身に企画・運営させる模擬学校であるPSという方法を活用した。PSは、どのような子どもを集め、どのような学校にしていくのかなどを学生に主導権をとらせることを特徴にした。今、学校現場で強く求められている教員の資質能力は、単に教員としての知識・技能や教科指導力だけでなく、子どもや同僚等とのコミュニケーション能力、臨機応変な分析力や判断力、あるいは創造力および交渉能力など多岐にわたる。すなわち、そのような資質能力を形成し再確認させる有効な手段としては、PSのように実際の子どもたちを相手にしながら、学校を学生たち自身で創造し運営していく点にあると考えた。本来ならば対象は、教員免許取得志望学生の4年生であるが、試行的な取り組みということもあり、学部3年生以下の参加も認めた。実際に開校されたPSは、運動・体育系、食育系、社会科系、国語・算数系の4つであった（表4）。

課題3では、デジタルペンを用いることによって瞬時に学生自身の資質能力を再確認させる方策を試みた。その際、デジタルペンを活用することによって、①評価の簡便化を図り、②結果をデータとして蓄積することで学生たちのリフレクションを促し、③学生たちの資質能力の形成を目につける形でWeb上に記録することを可能にした。また、PSの企画時から運営を終えるまで、毎回、自己評価と学生同士の相互評価および教員評価をデジタルペンにて「リフレクション・シート」へ蓄積していった（図1）。さらに、デジタルペンに集積されたデータは、今回のこの評価システムを共同で開発した「株式会社ワオネット」のサーバーに送られ、瞬時に処理されことで個別の資質能力を明示的に確認できるようになっている。なお、このシステムは、数値化された値はレザーシートで明示され、さらには手書きのコメントに関しても表示できるようなアナログにも対応しており、継続したリフレクションを可能にしてくれるようになっている（図2）。以上の課題を克服しながら、PSは平成19年8月から12月にかけて実施された。尚、プラクティススクールは図3のように学生自ら企画立案（Plan）して、プラクティススクールを実施（Do）し、プラクティススクールが終わったら（児童・生徒の下校後）すぐにその場で評価を行い（Check）、次の授業に向けて改善計画を立てる（Action）という「PDCAサイクル」で行われた。

表3 本モデル事業における琉大式「教職実践演習版教職スタンダード」

	Insufficient	Sufficient	Very good	Excellent
コミュニケーション	子どもとの会話ができず、他の学生や教員とのコミュニケーションに関して努力を要する。	子どもとの会話ができ、他の学生や教員ともコミュニケーションをとっている。	子どもとの会話を活発に行い、他の学生や教員に対しても活発にコミュニケーションをとっている。	その場全体の雰囲気を意識しながら、子どもとの会話を適切に行い、他の学生や教員とも適切なコミュニケーション関係を創り上げている。
協働性	P.S.の活動において、周りの状況を把握したり、子ども(保護者)・同僚・教員の意見に耳を傾けたりすることが十分でない。	P.S.の活動において、周りの状況を把握し、子ども(保護者)・同僚・教員の意見に耳を傾け、皆と力を合わせて活動している。	P.S.の成功に向けて、周りの状況をよく把握し、子ども(保護者)・同僚・教員の意見に耳を傾け、皆と力を合わせて活発に活動している。	P.S.の成功・充実に向けて、周りの状況を詳細に把握し、子ども(保護者)・同僚・教員の意見に耳を傾け、その状況に応じた自分の役割を理解し務めるなど、皆と力を合わせて適切に活動している。
教育的愛情	子どもの発達段階や気持ちを考えた言動が不十分である。	子どもの気持ちを考えた言動ができ、親しみのある態度で子どもに接している。	子どもの気持ちを考えた言動ができ、指導者として公平且つ誠実であり、親しみのある態度で子どもに接している。	常に一人ひとりに対して公平且つ誠実な態度で接し、その反応を落ち着いて受け止めると同時に、個に応じた成長・発達を願うあたたかい眼差しで接している。
使命感や責任感	P.S.の一員としての自覚や子どもを楽しませようとする姿勢が、あまり見受けられない。	P.S.の一員であることを自覚し、子どもを楽しませようとする姿勢がうかがえる。	積極性と責任をもって、P.S.の成功のために活動し、子どもを楽しませるだけでなく成長させようとする姿勢がうかがえる。	積極性と責任をもって、P.S.の成功とさらなる充実のためには力を注ぎ、子どもを楽しませながら成長させようとする活気あふれる姿勢がみられる。
教材内容の工夫	教育内容に合わせた教材等を準備できておらず、さらに工夫が必要である。	教育内容を理解した教材等を準備・提供している。	教育内容を理解し、子どもが興味・関心を持つよう工夫された教材等を準備・提供している。	教育内容に対する深い理解が活動計画に反映しており、子どもが興味・関心を持ち、且つスムーズに実行できるよう工夫された教材等を準備・提供している。
計画・指導・評価スキル	時間内を見通した計画が不十分であり、指導・評価に関しても努力を要する。	子どもが活動するのに支障のない計画を立て、指導・評価している。	時間内全体を見通して、子どもがスムーズに活動できる計画を立て、具体的に指導・評価している。	時間内全体を見通して、スムーズであると同時に発展的な活動への展開を視野に入れた計画を立て、適切に指導・評価している。
子どもの実態把握	子どもの様子や発達段階を意識したり、一人ひとりの特徴等を把握することに関して不十分である。	子ども一人ひとりの特徴等を把握しようと努力し、ある程度把握している。	子どもの様子や発達段階を意識しながら、一人ひとりの特徴等を把握し、指導助言している。	子どもの様子や発達段階を常に意識しながら、一人ひとりの特徴等を把握し、これから行う活動について子どもがどの程度できるかということを予測しながら指導助言している。
集団の掌握	集団を静かに待たせる工夫や集中して聞くための話し方が不十分である。	時間は少しかかるが、集団の意識を自分に集中させ、話すべきことを正確に伝えている。	適切な発声(声量、抑揚等)等により集団に対してスムーズに話しかけ、動く時と静かにする時のメリハリをつけていく。	場に応じた適切な発声(声量、抑揚等)や表情、身体の動きおよび話のスキルを用いて、集団の一人ひとりを掌握し、その動静をコントロールしている。

第2章

表4 開校されたプラクティス・スクール

スクール名	系	対象:児童・生徒
フルピースポーツスクール	体育・総合系	小学校6年生(琉大附属小学校6年生) 【木曜日に開講】
食べごと学校	食育系	小学校1~6年生(放課後児童クラブ) 【月曜日に開講】
SATTスクール	社会系	中学校1~3年生(琉球大学周辺公立中学校) 【土曜日に開講】
コックさん学校	国語・算数系	小学校4年生(琉球大学周辺公立小学校) 【土曜日に開講】

リフレクションシート

社会性や対人関係能力

教職としてのBasic Factor

教科内容等の指導力

教科別コメント

図1 2次元リフレクションシート

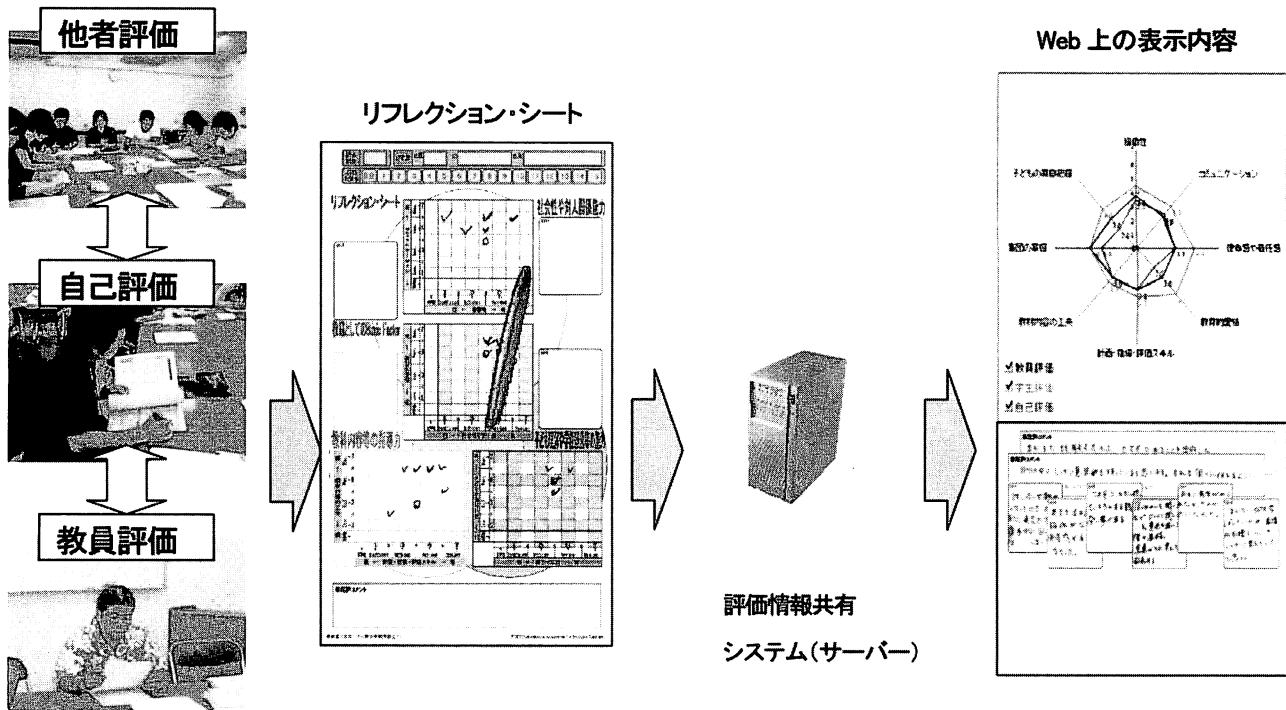


図2 本モデル事業における評価システムの概念図

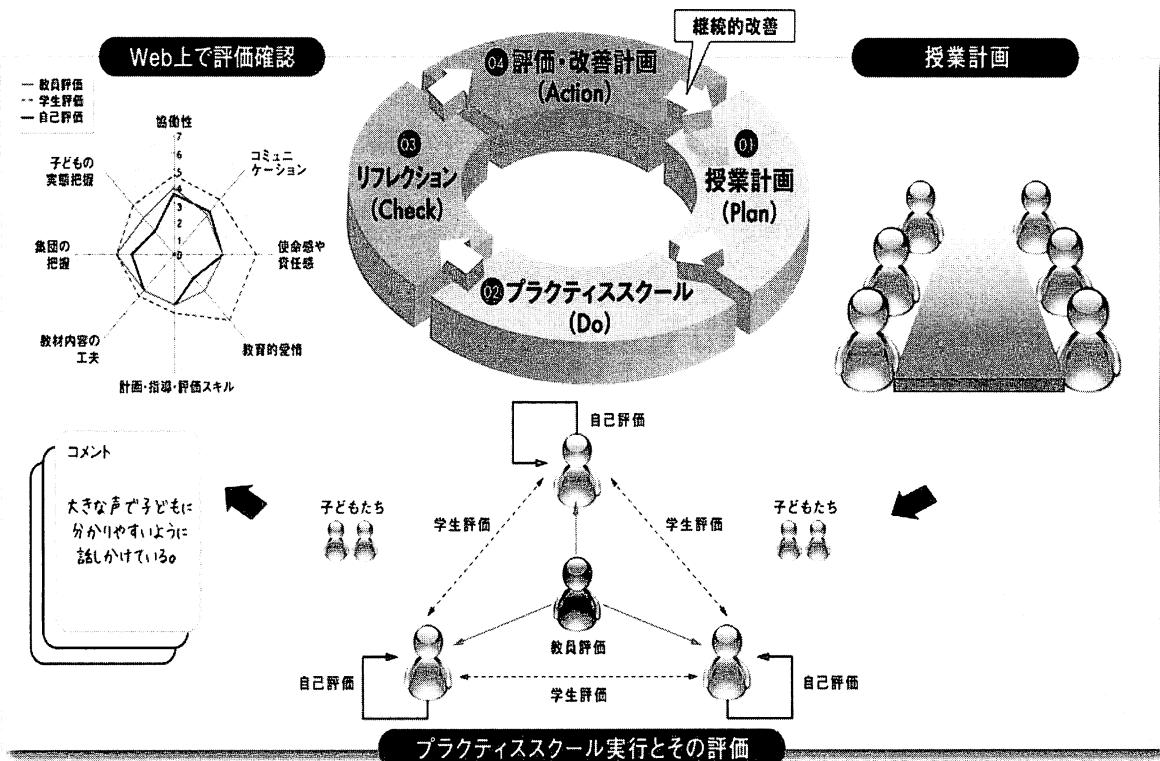


図3 プラクティススクールにおけるPDCAサイクル

(小林 稔)